



令和5年 (2023年) 7月18日(火)

No. 15939 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

〈知的財産高等裁判所〉

特許権侵害差止等請求控訴事件

〔プログラマブル・コントローラにおける異常発生時にラダー回路を表示する装置〕控訴事件-それぞれの既存部品が課題解決不可欠品とされた。例外的とはいえない範囲の者が特許権侵害に利用する蓋然性が高いことを認識・認容していれば足りる。⇒約4分の1で特許法101条2号の間接侵害成立 [上] (全2回)

—平成31年(ネ)第10007号、令和4年8月8日判決言渡(菅野裁判長)(原審は、大阪地判平成27年(ワ)第8974号)—

【本判決の要旨、若干の考察】

1. 請求項1 (本件第1特許、特許第3700528号)

- 1 A 機械・装置・設備等の制御対象を制御するプログラマブル・コントローラにおいて用いられる表示装置であって、
- 1 B 前記制御対象の異常現象の発生をモニタするプログラムと、
- 1 C そのプログラムで異常現象の発生がモニタされたときにモニタされた異常現象に対応する異常種類を表示する手段と、

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020

